

# 事業計画書目次

[ 市民局 ]

3 款 2 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	パスポートセンター運営事業	252,469	252,088	264,988	264,631	△ 12,519	△ 12,543	
2	戸籍住民登録事務費	263,142	△ 1,486,519	3,013,898	△ 1,332,394	△ 2,750,756	△ 154,125	
3	証明発行窓口運営事業	324,424	322,891	306,080	304,499	18,344	18,392	
4	行政サービスコーナー運営事業	18,745	13,903	23,878	18,377	△ 5,133	△ 4,474	
5	住居表示整備等事業	10,751	10,628	11,932	11,809	△ 1,181	△ 1,181	
6	戸籍システム運用事業	123,656	116,176	172,508	172,508	△ 48,852	△ 56,332	
7	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	215,383	215,383	215,904	215,904	△ 521	△ 521	
8	マイナンバーカード交付・更新事業	6,244,681	6,245	6,836,990	11,226	△ 592,309	△ 4,981	○
10	魅力ある窓口づくり推進事業	100,606	100,606	102,032	102,032	△ 1,426	△ 1,426	
12	郵送請求事務センター運営事業	271,577	271,437	243,709	243,709	27,868	27,728	
13	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	177,609	177,609	177,609	177,609	0	0	
14	戸籍課業務オンライン手続推進事業	1,267	1,267	3,080	3,080	△ 1,813	△ 1,813	
15	窓口サービスのリ・デザイン推進事業	404,476	356,726	0	0	404,476	356,726	○
16	住民記録システム等運用事業	410,522	410,522	0	0	410,522	410,522	
-	証明発行システム運用事業	0	0	23,069	23,069	△ 23,069	△ 23,069	
	計	8,819,308	768,962	11,395,677	216,059	△ 2,576,369	552,903	



令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	センター南パスポートセンター				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	パスポートセンター運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	252, 469	0	0	381	0	252, 088
令和7年度	264, 988	0	0	357	0	264, 631
増▲減	▲12, 519	0	0	24	0	▲12, 543

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	269, 181	274, 857	252, 469	252, 469	252, 469
	市債＋一般財源	268, 884	274, 465	264, 988	264, 988	264, 988
決算	事業費	260, 136	270, 689			
	市債＋一般財源	259, 865	270, 295			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行うため、横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターの運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民の利便性を向上させるため、県から旅券発給事務の移譲を受けて令和元年度に本市が新設した横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターを運営します。 特に北部地域にお住まいの皆様の利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の利便性向上につなげます。							
背景・課題	令和7年3月24日から、これまでの切替申請に加え、新規申請でもオンラインでの申請が可能となりました。また、令和7年10月1日からは神奈川県収入証紙販売終了に伴い、キャッシュレス券売機を使ったキャッシュレス納付が始まりました。今後もこれらのデジタル化に伴う対応を円滑に進め、市民の利便性向上を推進していきます。							
根拠法令・方針決裁等	旅券法 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）							
根拠・データ等	旅券申請件数 ＜実績推移＞元年度56,691件、2年度25,533件、3年度26,921件、4年度81,475件、5年度151,510件、6年度144,163件、7年度161,000件（見込）、8年度161,000件（見込）							
事業スケジュール	令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所 （産業貿易センター2階、市営地下鉄センター南駅1階） 令和4年度3月 電子申請の導入による一部旅券申請・業務のデジタル化 令和5年度10月 電子申請者を対象とした旅券手数料のクレジットカードによるオンライン納付開始 令和6年度3月 電子申請の対象者拡充及び旅券の集中作成方式開始 令和7年度9月 神奈川県収入証紙販売終了 令和7年度10月 都道府県手数料納付のためのキャッシュレス券売機の導入							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	パスポートセンター運営事業	252, 469	264, 988	▲12, 519	委託料の精査による減
	細事業合計		252, 469	264, 988	▲12, 519	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	江南 真人			

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	戸籍住民登録事務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	263,142	118,873	0	1,630,788	0	▲1,486,519
令和7年度	3,013,898	2,684,852	0	1,661,440	0	▲1,332,394
増▲減	▲2,750,756	▲2,565,979	0	▲30,652	0	▲154,125

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	524,311	443,477	443,477	443,477	443,477
	市債＋一般財源	▲1,358,841	▲1,476,264	▲1,476,264	0	0
決 算	事業費	0	429,525			
	市債＋一般財源	0	▲1,114,145			

事業概要 (アクティビティ)		戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸籍届出件数	単位	目標							
	件	実績	169,994	165,978					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多くの割合を占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
根拠・データ等		定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール		令和7年5月～令和8年5月 振り仮名届出受付・戸籍記載 令和8年6月 在留カード等と個人番号カードの一体化開始 令和8年6月～令和9年5月 市町村長記録（届出なしの者への職権記載）							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍住民登録事務費	211,731	2,449,677	▲2,237,946	システム標準化移行完了に伴う減
	2	戸籍への氏名の振り仮名法制化対応	51,411	564,221	▲512,810	振り仮名届出件数の減に伴う事業費の減
細事業合計			263,142	3,013,898	▲2,750,756	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	福田 胤

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	証明発行窓口運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	324,424	0	0	1,533	0	322,891
令和7年度	306,080	0	0	1,581	0	304,499
増▲減	18,344	0	0	▲48	0	18,392

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	252,816	275,699	275,699	275,699	275,699
	市債＋一般財源	251,719	274,272	275,699	275,699	275,699
決 算	事業費	253,107	299,271			
	市債＋一般財源	251,810	297,732			

事業概要 (アクティビティ)		戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
証明発行窓口での取扱枚数	単位	目標							
	件	実績	1, 158, 380	1, 103, 913					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等		定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール		平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行窓口運営事業	324,424	306,080	18,344	報酬改定等に伴う増
	細事業合計		324,424	306,080	18,344	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	福田 胤

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	行政サービスコーナー運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,745	0	0	4,842	0	13,903
令和7年度	23,878	0	0	5,501	0	18,377
増▲減	▲5,133	0	0	▲659	0	▲4,474

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	46,366	25,950	25,950	25,950	25,950
	市債＋一般財源	40,865	20,449	20,449	20,449	20,449
決 算	事業費	38,322	21,944			
	市債＋一般財源	33,480	17,102			

事業概要 (アクティビティ)		行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標							
	枚	実績	758, 227	627, 756					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①区役所開庁時間外も含め、通勤通学の途中など、戸籍住民登録関係及び税関係の証明書の取得に関して一定の需要がある。 ②区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、必要な事業である。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
根拠・データ等		定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール		平成29年3月 新杉田行政サービスコーナー廃止 平成30年3月 金沢文庫駅東口行政サービスコーナー廃止 平成31年3月 長津田駅行政サービスコーナー廃止 令和3年2月 新横浜駅行政サービスコーナー移転 令和5年3月 二俣川駅行政サービスコーナー移転							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政サービスコーナー運営事業	18,745	23,878	▲5,133	リース機器の再リースに伴う機器使用料の減
	細事業合計		18,745	23,878	▲5,133	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	福田 胤

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	住居表示整備等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,751	0	0	123	0	10,628
令和7年度	11,932	0	0	123	0	11,809
増▲減	▲1,181	0	0	0	0	▲1,181

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,863	13,236	10,751	10,751	10,751
	市債＋一般財源	15,740	13,113	10,628	10,628	10,628
決 算	事業費	14,521	12,138			
	市債＋一般財源	14,271	11,955			

事業概要 (アクティビティ)		市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改める。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象面積に対する住居表示の実施率	単位	目標	68.7	68.7	68.7	68.8	68.9	70.0	70.1
	%	実績	68.7	68.7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<ul style="list-style-type: none"><li>日本では従来、土地の表示方法である地番を住所の表示として用いたために、同番地や飛び番等により住所がわかりにくくなってしまったことから、近代的な住居表示制度を確立するために、「地番」による住所の表示方法に代え、「街区番号」及び「住居番号」による住居表示方法が採用されており、本市では、昭和40年の磯子・滝頭地区の住居表示実施以降、802町の住居表示を実施してきた。</li><li>住居表示や区画整理等において設置された街区表示板は経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシールタイプの街区表示板を再設置する。（令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シールタイプ街区表示板の再設置へと実施内容を変更。R4年度は緊急雇用創出事業として例年に比べて大規模に再設置等を実施。対応できなかった地域も存在するため引き続き対応していく必要がある。）</li><li>住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。</li></ul>							
背景・課題		<ul style="list-style-type: none"><li>シールタイプの街区表示板の耐久年数は設置してから約5年のため、定期的に一定数街区表示板の撤去や再設置が必要となる。</li></ul>							
根拠法令・方針決裁等		住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例 他							
根拠・データ等		住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km)							
事業スケジュール		<b>【直近の住居表示実施地区】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>平成28年度 泉区和泉町第五次地区（和泉町→和泉中央北一～三丁目）</li><li>平成29年度 泉区和泉町第六次地区（和泉町→和泉中央北四～六丁目）</li><li>平成30年度 緑区中山町第一次地区（中山町→中山一～四丁目）</li><li>令和元年度 緑区中山町第二次地区（中山町→中山五～六丁目）</li><li>令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区（西谷町→西谷一～四丁目）</li></ul>							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	住居表示整備事業	10,751	11,932	▲1,181	消耗品費や委託料等の見直しによる減
	細事業合計		10,751	11,932	▲1,181	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	吉田 誠	堀込 ひとみ		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	戸籍システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	123,656	7,480	0	0	0	116,176
令和7年度	172,508	0	0	0	0	172,508
増▲減	▲48,852	7,480	0	0	0	▲56,332

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	204,306	234,199	182,000	182,000	182,000
	市債＋一般財源	183,670	222,011	182,000	182,000	182,000
決 算	事業費	192,360	231,493			
	市債＋一般財源	192,360	219,344			

事業概要 (アクティビティ)		戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和7年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
戸籍届出件数	単位	目標							
	件	実績	169,994	165984					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則旧第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、デジタル統括本部住民情報基盤課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと</li><li>・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約3分に短縮されたこと</li><li>・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと</li><li>・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等</li></ul>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とする。							
事業スケジュール		平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 【令和8年度スケジュール】 戸籍振り仮名法制化に伴うシステム改修対応							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム運用事業	123,656	172,508	▲48,852	標準準拠システムへの移行による減
	細事業合計		123,656	172,508	▲48,852	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	加々美 篤



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	215,383	0	0	0	0	215,383
令和7年度	215,904	0	0	0	0	215,904
増▲減	▲521	0	0	0	0	▲521

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	205,718	216,652	216,652	216,652	216,652
	市債＋一般財源	205,718	216,652	216,652	216,652	216,652
決 算	事業費	0	215,420			
	市債＋一般財源	0	215,420			

事業概要 (アクティビティ)		戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	126,419	128,263					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。 令和6年度は、全市の届書受付枚数のうち約79.1%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法等							
根拠・データ等		政令指定都市では、令和7年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、静岡市、浜松市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和6年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での処理件数は、128,263件で、前年比約101.5%とほぼ同レベルとなっている。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、新型コロナウイルスによる件数減少前の令和元年度実績をもとにした見込みの件数を目標数値として記載する。							
事業スケジュール		年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	215,383	215,904	▲521	戸籍用FAXリース料の再リース期間変更等による減
	細事業合計		215,383	215,904	▲521	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 誠	係長	中澤 宣裕

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,244,681	6,224,666	0	13,770	0	6,245
令和7年度	6,836,990	6,812,635	0	13,129	0	11,226
増▲減	▲592,309	▲587,969	0	641	0	▲4,981

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,325,201	7,411,556	6,244,681	6,244,681	6,244,681
	市債＋一般財源	15,871	12,155	6,245	6,245	6,245
決 算	事業費	5,221,052	4,604,603			
	市債＋一般財源	▲9,661	59,871			

事業概要 (アクティビティ)		平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続き等のマイナンバーカードに関する手続きを円滑に行うための取り組みとマイナンバーカードの申請等に関する広報を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
カード交付数	単位	目標	1,310,000	946,348	1,282,093	406,551	406,551	406,551	406,551
	枚	実績	433,726	318,836					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>1 マイナンバーカード及び電子証明書の更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限はカード発行から5年後に到来し、マイナンバーカード本体の有効期限はカード発行から10年後、未成年者は電子証明書と同様にカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行う。 令和8年度については、制度開始初期に申請された方のカード更新に加え、令和2年度から開始されたマイナポイント事業による取得促進等により交付が急増したことに伴う電子証明書更新のピークを迎える。これら今後想定される各更新件数を踏まえ、十分な窓口体制を維持・整備する。</p> <p>2 マイナンバーカード交付事務の対応 出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付及び紛失や破損等の事由による再交付に対し、円滑な事務を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの交付・更新において効果的な広報を実施する。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
根拠・データ等		<p>&lt;令和8年度マイナンバーカード交付想定数&gt; 約40.7万枚 うち、更新想定数 （令和8年4月～令和9年3月有効期限切れ件数）：約20万枚 うち、再交付想定数：約3.8万枚</p> <p>&lt;令和8年度電子証明書更新想定数（令和8年4月～令和9年3月有効期限切れ件数）&gt; 約40万枚</p>							
事業スケジュール		<p>平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードの申請時来庁方式での受付開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新、未成年者のマイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所 令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所 令和5年10月 マイナンバーカードの訪問申請受付を開始 令和6年2月 マイナンバーカード特設センターで電子証明書の更新の受付を開始</p>							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	マイナンバーカード交付・更新事業	6,238,436	6,836,990	▲598,554	実績に基づく会計年度任用職員人件費の減、印刷物や広報物の想定数量の減

細事業(事業内訳)	2	マイナンバーカード交付・更新事業（市費執行分）	6,245	0	6,245	市費執行分に関して、積算項目を移管したことによるもの。
	細事業合計		6,244,681	6,836,990	▲592,309	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 吉田 誠	係長 目黒 慶			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	100,606	0	0	0	0	100,606
令和7年度	102,032	0	0	0	0	102,032
増▲減	▲1,426	0	0	0	0	▲1,426

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	10,004	72,818
	市債＋一般財源	10,004	51,598
決算	事業費	4,716	55,153
	市債＋一般財源	4,716	41,977

令和9年度	令和10年度	令和11年度
97,695	97,695	97,695
97,695	97,695	97,695

事業概要 (アクティビティ)	①区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修等に取り組む。 ②例年窓口の混雑が予想される春の引越しシーズンの来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。 ③令和7年度に全区に設置したお悔やみ窓口の運営が円滑に進むよう取り組む。 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化を図るため、申請書自動作成システム及び証明書発行端末機の利用促進に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住民票のコンビニ交付率	単位	目標			59.9	65.3	70.7	76.1
	%	実績	42.6	49.4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①区役所窓口のサービス向上 ②春の引越しシーズンにおける窓口混雑緩和 ③ご遺族の負担軽減 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化							
背景・課題	区役所の窓口サービスや利便性向上にむけて、継続的に取り組むことが必要。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	※令和8年度の指標から住民票のコンビニ交付率の算出方法を改めた。							
事業スケジュール	令和2、3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：新たな窓口サービス調査の実施（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施） 令和4年度：区役所窓口サービスアンケートの実施 令和5年度：区役所窓口外部評価の実施 令和6年度：窓口サービス向上研修の実施、職員向けアンケートの実施 令和7年度：窓口サービス向上研修の実施、区役所窓口外部評価の実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	2				
	混雑緩和対策広報		796	295	501	インターネット広告費の増
	お悔やみ窓口の設置検討		■■■	■■■	■■■	全区開設したことによる運営委託費の増
	窓口サービス向上事業		■■■	■■■	■■■	事業の見直しに伴う減
	書かない窓口の推進		17,310	22,167	▲4,857	運用コストが想定を下回ったことによる費用の減

	細事業合計	100,606	102,032	▲1,426	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 真紀		係長 木澤 雄太		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	郵送請求事務センター運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	271,577	0	0	140	0	271,437
令和7年度	243,709	0	0	0	0	243,709
増▲減	27,868	0	0	140	0	27,728

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	207,795	207,795	207,795	207,795	207,795
	市債＋一般財源	207,795	207,795	207,795	207,795	207,795
決 算	事業費	208,459	240,855			
	市債＋一般財源	208,459	240,855			

事業概要 (アクティビティ)		各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
証明発行件数（オンライン申請含む）	単位	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	635,698	586,891					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・ 郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・ 郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法、住民基本台帳法							
根拠・データ等		郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和6年度は総計で614,029件だった。これは区役所発行分27,138件を含めた郵送による証明発行件数全体の約95.6%にあたる。 令和7年度時点で、政令指定都市20市すべてが郵送業務の集中化を行っている。 また、そのうち本市を含め、札幌市、さいたま市、川崎市、相模原市、千葉市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、北九州市、熊本市の12市が民間委託している。  利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。							
事業スケジュール		年間を通じて郵送請求業務及びオンライン申請業務、コンビニエンスストアでの本籍地交付の利用者登録申請関係業務に対応する。							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	郵送請求事務センター運営	271,577	243,709	27,868	戸籍住民登録事務費からの人件費移管に伴う増
細事業合計			271,577	243,709	27,868	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	福田 胤

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	177,609	0	0	0	0	177,609
令和7年度	177,609	0	0	0	0	177,609
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	129,767	151,469	151,469	194,987	297,612
	市債＋一般財源	129,767	151,469	151,469	194,987	297,612
決 算	事業費	165,108	204,395			
	市債＋一般財源	165,108	204,395			

事業概要 (アクティビティ)		コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等		定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール		<div><div><div>・平成28年度1月</div><div>・令和元年度5月</div><div>・令和元年度11月</div><div>・令和3年度1月</div><div>・令和4年度2月</div><div>・令和5年度</div><div>・令和7年度</div><div>・令和8年度</div></div><div>サービス開始 元号変更対応 旧氏併記対応 証明書交付拡大、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 コンビニ交付システム関連機器等の更新 運用保守 システム標準化に伴うシステム改修 運用保守</div></div>							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	177,609	177,609	0	
	細事業合計		177,609	177,609	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 誠	加々美 篤

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,267	0	0	0	0	1,267
令和7年度	3,080	0	0	0	0	3,080
増▲減	▲1,813	0	0	0	0	▲1,813

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,116	5,417	2,028	2,028	2,028
	市債＋一般財源	6,116	5,417	2,028	2,028	2,028
決 算	事業費	5,074	1,581			
	市債＋一般財源	5,074	1,581			

事業概要 (アクティビティ)		区戸籍課業務における非来庁型の手続を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
証明書のオンライン 申請枚数	単位	目標	19,600	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	枚	実績	10,113	5,020					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であるため、「市民の利便性向上」及び「各区戸籍課並びに行政サービスコーナーの混雑緩和」を目的とし、非来庁型の手続を推進します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等		・証明書交付数 ＜実績推移＞3年度4,065,073枚、4年度4,122,243枚、5年度4,115,041枚、6年度4,165,582枚、7年度約4,100,000枚（見込）							
事業スケジュール		令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入（9月） コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入（1月） 令和4年度：証明書種類拡充 令和5年度：オンライン申請システムを横浜市電子申請・届出システムへ移行（1月） 令和6年度：証明書種類拡充							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	オンライン手続システム	1,267	3,080	▲1,813	オンライン申請想定件数の減及びコンビニ交付利用率の向上による減
	細事業合計		1,267	3,080	▲1,813	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小林 真紀	木澤 雄太



令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	窓口サービスのリ・デザイン推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	404,476	40,750	0	7,000	276,000	80,726
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	404,476	40,750	0	7,000	276,000	80,726

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	404,476		404,476	404,476
	市債＋一般財源	0	0	356,726		356,726	356,726
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		負担軽減と利便性向上に向けて、行政手続の簡素化・省力化を図り、窓口サービスの改善に向けて取り組む。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
窓口支援システム（DXSaaS）の設置	単位	目標	-	-	-	1	11	6	-
	区	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請書記入枚数（証明発行）	単位	目標	-	-	-	0	-	-	-
	枚	実績	-	-					
事業目的		限られた経営資源で多様化・複雑化する市民のニーズに的確に対応する必要性がある。							
背景・課題		区役所が担う業務が多様化・複雑化し、窓口混雑により長い待ち時間が生じているといった課題がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画2022～2025 ▶ VI行財政運営【行政運営2-(1) 主な取組1「行政サービスのオンライン化の推進」、主な取組2「市役所内部のデジタル化」】【行政運営3 主な取組1「DXを契機とした区行政の更なる見直し・強化」】							
根拠・データ等		職員が一連の手続を体験して調査した結果（引っ越し手続） 待ち時間：46分							
事業スケジュール		令和10年度末までに窓口DXSaaSを全区展開し、書かないワンストップ窓口を実現。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	窓口サービスのリ・デザイン推進	404,476	0	404,476	新規事業
	細事業合計		404,476	0	404,476	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小林 真紀	和田 俊幸

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策群番号	99		施策群番号	90	
事業名称	住民記録システム等運用事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	410,522	0	0	0	0	410,522
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	410,522	0	0	0	0	410,522

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	1,001,634	615,929	615,929
	市債＋一般財源	0	0	1,001,634	615,929	615,929
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	住民基本台帳法等の根拠法令に基づき、住民からの届出受理、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付等を行う住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムについて、運用に必要な保守や作業を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	①本事業は、区役所戸籍課等で利用する住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムを安定して稼働するための経費である。 ②システム標準化に伴いホストから離脱したため、デジタル統括本部による一括管理ではなく、市民局においてこれらのシステムの運用を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指針の目標欄は空欄とする。							
事業スケジュール	令和8年1月～ 次期住民記録システム稼働 5月頃 住民記録システムへの振り仮名一括登録							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	住民記録システム等運用事業	410,522	0	410,522	システム標準化移行に伴う住民記録システム等運用経費の発生による増
	細事業合計		410,522	0	410,522	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 加々美 篤
------------------------------------	------------	-------------